

単価契約書(案)

1 業 務 名 称	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 職員等に対する健康診断に関する業務（単価契約）
2 履 行 場 所	法人が指定する府内の実施場所
3 契 約 期 間	令和２年４月１日から令和６年３月３１日まで
4 契 約 単 価	別紙内訳書のとおり (ただし、この金額には、取引に係る消費税及び地方消費税の額を含まない。)
5 契 約 保 証 金	納付(又は免除)
6 適用除外条項	な し

上記の業務について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項（適用除外条項は、上記 6 のとおり）によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 所在地 大阪府羽曳野市尺度442
商号又は名称 地方独立行政法人
大阪府立環境農林水産総合研究所
代表者 理事長 内山 哲也

受注者 所在地
商号又は名称
代 表 者

(総則)

第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」）は、この契約書（仕様書及び質問回答書を含む。）に基づき、日本国の法令を遵守し、この単価契約を誠実に履行しなければならない。

2 乙は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもってこの契約に基づく業務（第25条第1項を除き、以下「業務」という。）を行わなければならない。

3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して甲と乙の間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して甲と乙の間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(予定総額)

第2条 契約保証金（次条）及び違約金（第23条及び第25条）を算定する場合、項目別内訳書（別紙内訳書1から3）の受診予定人数に契約単価を乗じて得た金額の合計に、消費税及び地方消費税を加算した額（以下「予定総額」という。）とする。

(契約の保証)

第3条 乙は、この契約の締結と同時に、予定総額の年額相当額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

(1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。

(2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

(3) 銀行又は甲が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）

をいう。以下この項において同じ。) が振り出し、又は支払保証をした小切手。

この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。

- (4) 銀行又は甲が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
- (5) 銀行又は甲が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
- (6) 銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- (1) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- (2) 契約事務取扱規程(規程第28号)第23条第1項第3号に該当する場合における乙からの契約保証金免除申請書

3 前項第1号の場合においては、乙は、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

4 予定総額の変更があった場合においては、契約保証金の額が変更後の契約金額に係る予定総額の100分の5に相当する額に達するまで、甲は、契約保証金の増額を請求することができ、乙は、契約保証金の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承し、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第5条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、乙が、委任し、又は請け負わせようとする受任者又は下請負人の名称、委任し又は請け負わせる業務の内容、その他甲が必要とする事項を書面をもって甲に通知し、甲の承認を得て業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、この限りでない。

2 乙が前項ただし書の規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、次のとおりとする。

- (1) 乙は、甲の入札参加停止の措置若しくは入札参加除外の措置を受けている者又は第25条第1項各号に該当する者を受任者又は下請負人としてはならない。
- (2) 乙は、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

- 3 甲は、乙が入札参加除外の措置を受けている者又は第25条第1項各号に該当する者を受任者又は下請負人としている場合は、乙に対して、当該委任又は下請契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、乙が負うものとする。

(法令上の責任等)

第6条 乙は、第9条に規定する業務担当者及び第10条に規定する業務責任者（以下「業務責任者等」という。）の使用者として、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。

- 2 乙は、事業主として、業務遂行に伴い発生した財産上、法令上のすべての問題について責任を負うものとする。

(個人情報の保護)

第7条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、大阪府個人情報保護条例（平成8年大阪府条例第2号）その他法令に定めるもののほか、業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(秘密の保持及び資料等転用の禁止等)

第8条 乙は、本業務を行う上で知り得た業務上の秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、業務責任者等にも適用するものとする。
3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
4 乙は、甲が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を業務以外の用に供し、又は複製をしてはならない。

(業務担当者の届出)

第9条 乙は、仕様書に基づき業務担当者を甲に書面にて届けなければならない。当該業務担当者を変更したときも、同様とする。

(乙の業務責任者)

第10条 乙は、自己の責任において業務の指揮監督をするため、業務責任者1名を置き、その氏名その他必要な事項を、この契約締結後に甲に届け出なければならない。当該業務責任者を変更した場合も同様とする。

(業務責任者等に関する措置請求)

第11条 甲は、乙が業務に着手した後に業務責任者等の業務の履行について著しく不
適当であると認められる場合は、その理由を示し、必要な措置をとるべきことを請
求することができる。

(臨機の措置等)

第12条 乙は、業務の履行に当たって事故が発生したとき、又は事故が発生するおそ
れのあるときは、甲の指示を受け、又は甲乙協議の上、臨機の措置をとらなければ
ならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、乙の判断によって臨機の
措置をとらなければならない。

2 前項の場合において、乙は、そのとった措置の内容について、遅滞なく甲に報告
しなければならない。

3 甲は、事故防止その他業務上特に必要があると認めたときは乙に対して臨機の措
置をとることを請求することができるものとする。

4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に
要した費用のうち、契約金額の範囲内に含めることが適当でない認められる部分
の経費については、甲がこれを負担するものとする。

(関連作業を行う場合の措置)

第13条 甲は、乙の業務の履行に支障を及ぼすおそれがある作業等を行うときは、あ
らかじめ乙に通知するものとする。

(事故発生時の報告)

第14条 乙は、本業務の処理に関し、事故その他契約の履行を行い難い事由が生じた
ときは、直ちに甲に報告し、その指示に従うものとする。

(検査)

第15条 乙は、本業務を完了したときは、その都度その旨を甲に通知しなければなら
ない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、遅滞なく契約書に定めるところに
より、業務の履行を確認するための検査を行わなければならない。

(契約代金の支払)

第16条 乙は、前条の検査に合格したときは、契約単価に実施件数を乗じて得た額に
消費税及び地方消費税の額を加算した額（以下「委託料」という。）を甲に請求す

るものとする。ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

2 甲は、乙からの適法な請求書を受領した日から30日以内に契約代金を乙に支払わなければならない。

3 甲は、自己の責めに帰すべき事由により、前項の規定による委託料の支払が遅れたときは、未支払金額につき、遅延日数に応じ、年5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

(契約単価等の変更)

第17条 一般的な経済情勢の変動に基づく物価等の変動により作業材料及び労務賃金等に増減を生じた場合であっても、契約単価又は業務仕様（以下「契約単価等」という。）は変更しないものとする。ただし、予期することのできない非常の事態が生じたため、契約単価等を変更しないことが著しく不相当であると認められる場合に限る、甲乙協議の上、契約単価等を変更することができるものとする。

(損害賠償)

第18条 乙は、業務の処理に当たり、この契約及びこの契約に基づく甲の指示に違反して、甲又は第三者に損害を与えた場合は、甲の責めに帰すべき事由による場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

(業務実施日の変更)

第19条 乙は、業務の全部又は一部を甲が指定した日に実施することができないことが明らかになったときは、甲に対し、遅滞なくその理由を付した書面により申し出なければならない。

2 甲は、前項の規定による申出があった場合において、自己の業務等に支障がないと認められるときは、乙と協議の上、当該業務の実施日を変更することができるものとする。

(履行遅滞)

第20条 乙は、契約期間内に業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なく、その理由を付した書面により契約期間の延長を求めることができる。この場合において、その延長日数は甲乙協議の上、これを定めるものとする。

2 乙は、前項の場合において、その理由が乙の責めに帰するものであるときは、遅延件数に係る委託料に対して遅延日数に応じ年5パーセントの割合で計算して得た額の遅滞料を甲に支払わなければならない。

(一部不履行等)

第21条 第19条の規定による業務の実施日が変更できない場合において、業務の一部が不履行となったとき（第15条の規定による検査に合格しないままとなった場合を含む。以下同じ。）は、契約代金から当該不履行となった業務に係る契約代金相当額を除外するものとする。

2 乙は、前項の場合において甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(不履行責任)

第22条 乙は、業務について、契約条項又は仕様書に定められたとおり履行できないことが明らかになったときは、遅滞なく甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(甲の解除権)

第23条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 乙の責めに帰する理由により契約期間内に業務を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。

(4) この契約に定める条項に違反し、又は違反するおそれがあると認められるとき。

(5) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。

(6) 乙からこの契約の解除の申し入れがあったとき。

(7) 第5条第3項の規定により、甲から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、乙がこの求めに応じなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は、違約金として、予定総額の年額相当額の100分の5に相当する額を、甲の指定する日までに、甲に支払わなければならない。

3 前項の場合において、甲は、第3条第1項の規定により、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

4 前2項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。

5 乙は、この契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額

を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年5パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて甲に納付しなければならない。

- 6 甲は、第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

第24条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（同法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（同条第2項及び同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第10項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。
- (6) 第5条の規定に違反したとき。

第25条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。
- (2) 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- (3) 役員等又は経営に事実上参加している者がいかなる名義をもってするかを問わず、

暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

(4) 役員等又は経営に事実上参加している者が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 乙は、前項の規定によりこの契約が解除されたときは、違約金として総予定額の100分の5に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、甲は、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(乙の解除権)

第26条 乙は、甲がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって甲に通告することによって、この契約を解除することができるものとする。この場合において、甲に未払となっている契約代金があるときは、乙の甲に対する当該契約代金及びこれに係る年5パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。

(賠償額の予定等)

第27条 乙は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金としての予定総額の100分の20に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

(1) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が、独占禁止法第49条第7項の規定により確定したとき（独占禁止法第52条第5項の規定により確定したときを含む。）。

(2) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が、独占禁止法第50条第5項の規定により確定したとき（独占禁止法第52条第5項の規定により確定したときを含む。）。

(3) 独占禁止法第65条から第67条までの規定による審決（独占禁止法第66条第3項の規定により原処分を全部取消す審決又は独占禁止法第67条第2項の規定により該当する事実がなかったと認める審決を除く。）に対して乙が取消しの訴えを提起せず、審決が確定したとき。

(4) 公正取引委員会が乙に違反行為があったとして行った審決に対し、乙が独占禁止法第77条の規定により提起した審決取消しの訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

(5) 第24条第4号に規定する刑が確定したとき。

(6) 第24条第5号に該当したとき。

2 乙が第5条第1項の規定に違反し、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、乙は、予定総額の100分の10に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。前項後段の規定は、この場合について準用する。

3 前2項の場合において、甲に生じた実際の損害額が前2項に規定する賠償額を超えるときは、乙は、超過額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(相殺)

第28条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、納入代金請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(紛争の処理)

第29条 乙は、この契約に関し第三者との間に甲の責めに帰さない紛争が生じたときは、乙の負担においてその一切の処理をするものとする。

(疑義等の決定)

第30条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲と乙が協議の上、これを定めるものとする。

(別 記)

特記仕様書

I 妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務

- (1) 乙は、契約の履行に当たって、大阪府公共工事等不当介入対応要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、甲への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。
- (2) 報告・届出は、不当介入等報告・届出書により、速やかに、甲に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に届出するものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告・届出書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告・届出書を各々提出するものとする。
- (3) 乙は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告・届出を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

II 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により甲に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(秘密の保持)

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(教育の実施)

第5 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施し

なければならぬ。

(再委託)

第6 乙は、甲の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

2 甲は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第7 乙は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の適正管理)

第8 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したものの）の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかわる確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

(収集の制限)

第9 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第10 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第11 乙は、甲の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第12 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した「個人情報の記録された資料等」を、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別々に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第13 乙は、この契約に事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(調査)

第14 甲は、乙が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故発生時における報告)

第15 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(契約の解除)

第16 甲は、乙が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第17 乙は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。